

市町村の地方創生担当者と 国のコンシェルジュの意見交換会



【主な質問・意見等】

- ・ 地方創生担当課と他の部署や地域住民との間に、地方創生への意識のギャップがあり、危機感が足りないのか事業が上がってこない。
 - ⇒ 今回の地方版総合戦略では、様々な関係者を巻き込んで地域全体で取り組んでいける様をお願いしている。実際にプロジェクト計画を実施する中で意識のギャップも薄れてくるのではないか。
 - ⇒ 本日フォーラムと意見交換を行ったが、今後は金融機関などとキャラバン隊を作り地域を回ることを考えているので、うまく使ってもらえればギャップの解消につながるのではないか。
- ・ PDCAサイクルを回して改善していくという考え方を定着させるための研修プログラムやコンサルティング等を相談できる窓口はないか。
 - ⇒ 県の市町村課に相談してみてもどうか。
 - ⇒ 金融機関もノウハウを持っていると思うので相談してみてもどうか。
- ・ RESASを活用したいが、小さな離島ではデータがないうえ、農業関係のデータが古い。
 - ⇒ 確かに現状ではほとんど使えない。航空機、船の情報で見込み客の情報を捉えるしかない。情報収集していきたい。

- ・ 交付金の採択要件（先駆性等）のハードルが高くアイデアが出しにくい。
 - ⇒ 事案が蓄積されればさらにハードルは上がる。先駆性に関しては、他の案件をよく検討する等アイデアが必要。

- ・ 今回の推進交付金制度は、国が推進する分野に限らず、それ以外の分野にも使えるように弾力化を検討してほしい。
 - ⇒ 地方創生の交付金制度は、従前の各省庁の補助金制度で対応しづらい、地方創生のために必要な事業の財源として手当をする、使い勝手の良い制度として作られたもの。
 - 地方創生に繋がる事業例示としてコンパクトシティ等を上げているが、各自治体の創意工夫で、地方創生に繋がる事業説明ができればよいもの。
 - 例示分野であれば安易に交付金を受けられるとの誤解も見受けられるが、地方創生に結びつくという説明をしっかりとっていただきたい。
 - 地域の実情に応じた事業があり、制度が事業分野を限定するものではない。
 - 事業の着手時期などご意見をいただく部分もあり、意見を踏まえて柔軟に対応しているつもりではあるが、さらに意見があった点は今後の議論につなげていきたい。

- ・ 総合戦略を5年間の枠組みで作っているが、国の総合戦略がどのような方向に進んでいくかという懸念がある。かつて国の施策においても、立ち上がった事業に関し、財政支援が打ち切られることがあった。このため今回の総合戦略も、活性化に資する制度であるものの財政支援が打ち切られるのではないかという懸念がある。町づくり等戦略の中には5年では成果を出せない施策もある。
 - ⇒ 地方創生は短期間の問題ではなく、2060年の人口ビジョン等、先を見越し長期的に取り組むものである。
 - 地方創生は、地域再生法に規定された制度で、同法には5年後の見直し規定もあり、その時々制度上の変更はあるかもしれない。また、財政当局との調整は必要ではあるものの、短期間で打ち切る制度ではない。
 - 5年以内では出せない戦略の話だが、例えば20年計画のうち最初の5年間でやるべきことをやりますといった戦略の位置づけ方も考えられるため、交付金の対象としても相談いただきたい。